



2024年6月期
決算補足資料
2024年8月9日

DNホールディングス株式会社
(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第3期目となります。

ポイント

- 売上高は、前期と比較して増加したものの、上半期における建設コンサルタント事業の売上高減少が影響し、計画値を下回りました。
- 積極的な人的投資に加え、事業会社の合併に伴う年金制度統合による退職給付費用の増加が影響し、営業利益等は減益となりました。

(単位：百万円)

区分	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (実績)	前期比		通期業績	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	32,580	34,131	1,551	104.8%	34,500	98.9%
営業利益	2,191	1,948	△242	88.9%	2,400	81.2%
経常利益	2,353	1,988	△364	84.5%	2,450	81.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756	1,557	△198	88.7%	1,700	91.6%
1株当たり当期純利益	218円71銭	192円81銭	△25円90銭	88.2%	211円27銭	91.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

受注・売上状況（事業別）

ポイント

- ▶ 受注・売上ともに、建設コンサルタント事業及び地質調査事業において前期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2023年6月期実績	2024年6月期実績	前期比増減	前期比	2023年6月期実績	2024年6月期実績	前期比増減	前期比
建設コンサルタント事業	26,486	31,836	5,349	120.2%	28,227	28,986	759	102.7%
地質調査事業	4,295	5,396	1,101	125.6%	4,353	5,145	792	118.2%
合計	30,782	37,233	6,451	121.0%	32,580	34,131	1,551	104.8%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社 株式会社ウエルアップ
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 有限会社エーシーイー試錐工業

受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- 受注高（顧客別）は、地方自治体の受注が前期より減少していますが、中央省庁、高速道路会社、電力関連会社及び民間その他の受注が前年同期より増加し、国内事業全体としては増収となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高			
	2023年6月期 実績	2024年6月期 実績	前期比 増減	前期比
国内事業	30,072	37,024	6,951	123.1%
◆ 中央省庁	9,072	12,039	2,967	132.7%
◆ 地方自治体	12,054	10,881	△1,173	90.3%
◆ 高速道路会社	3,209	4,423	1,213	137.8%
◆ 電力関連会社	1,842	4,060	2,217	220.4%
◆ 民間その他	3,893	5,619	1,726	144.3%
海外事業	709	208	△500	29.4%
国内・海外事業合計	30,782	37,233	6,451	121.0%

売上高			
2023年6月期 実績	2024年6月期 実績	前期比 増減	前期比
31,888	33,711	1,823	105.7%
10,887	10,804	△82	99.2%
12,064	11,342	△722	94.0%
2,677	3,758	1,081	140.4%
1,768	2,997	1,229	169.5%
4,490	4,808	317	107.1%
691	420	△271	60.8%
32,580	34,131	1,551	104.8%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

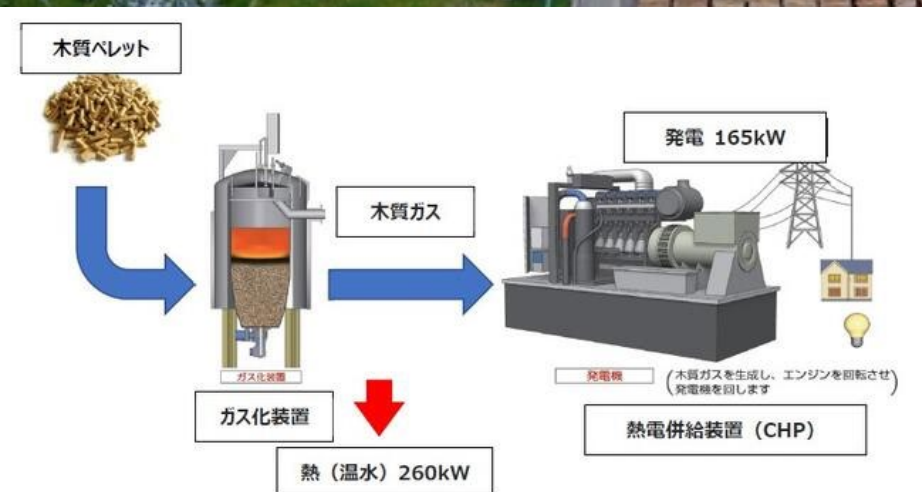
新領域事業分野 | 新会社「北の森グリーンエネルギー」設立



地域経済発展や脱炭素化への貢献のみならず、下川町や当別町そして周辺市町村での新たな雇用創出や、林業活性化という社会的意義のある事業を行うことで地域に貢献します。

北の森グリーンエネルギー株式会社

本社所在地：北海道上川郡下川町
代表取締役社長：大藪吉郁
資本金：80.5百万円
出資比率：三洋貿易株式会社33.4%、
下川運輸株式会社33.4%、**大日本ダイヤコンサルタント株式会社33.2%**
敷地面積：39,254 m²
申請出力 1,996.5 kW



上：北の森グリーンエネルギー 全景
左：木質ガスを発電させる仕組み

国土保全分野 | 流域治水への取り組み

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター制度」にサポーターとして登録し、流域治水の普及に関する活動を行っています。

また、**大日本ダイヤコンサルタント株式会社**は、グリーンインフラの見える化に関する研究、流域治水を行う際に発生する水循環を利用した栄養塩類の循環に関する研究等、防災と環境保全を同時に解決する技術開発を行い、インフラを整備する際にネイチャーポジティブを実現することを目指します。



栄養塩類の測定地の状況（国分寺崖線沿いの湧水の小川）



フルボ酸鉄の発生状況

グリーンインフラの見える化に関する研究（インフィルトロメーターを用いた透水係数の測定）



国土交通省が募集して決まった「流域治水オフィシャルサポーター制度」のロゴマーク

トピックス | DXトップメッセージ（大日本ダイヤコンサルタント）

■ トップメッセージ

革新と共創で社会課題を克服する



ヒト中心で考えるDX

人財育成・組織力強化

- デジタルリーダーシップを推進し、デジタル技術やデータ分析に精通したリーダーを育成します。
- AIとデータドリブンの能力強化でキャパシティビルディングを推進し、変革力の強い組織を創出します。



国土を守るDX

研究開発・技術開発

- 先進的な技術やデータ分析を駆使し、社会資本整備や災害リスク低減に貢献します。
- 国土を守るためのイノベーションを推進し、安心して持続可能な社会の実現に邁進します。



品質と安全を追求するDX

効率化・省力化

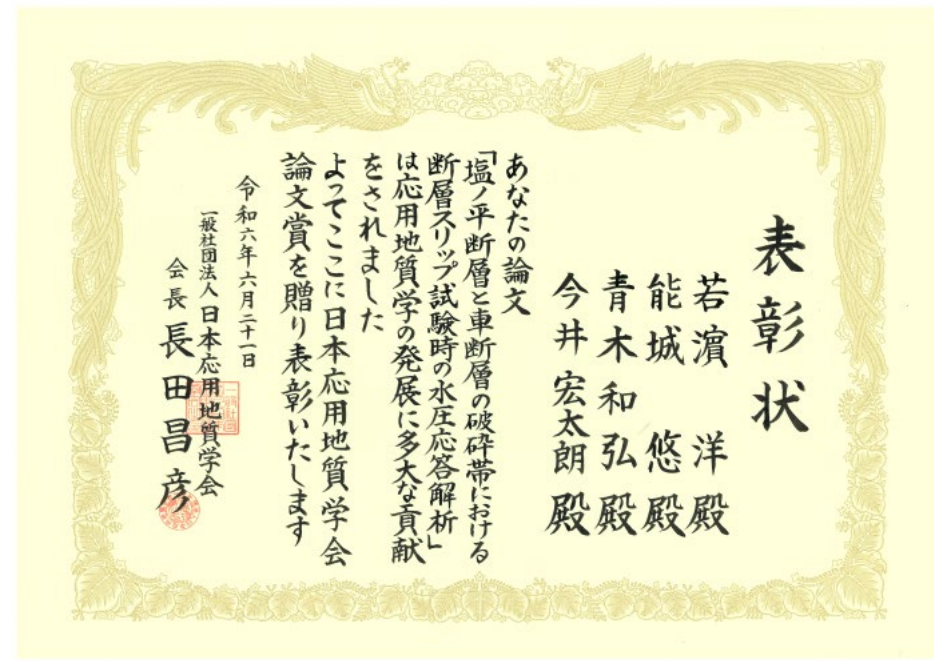
- 革新的なテクノロジー開発により品質を向上させ、最適な技術と解決策を提供するコンサルティングを実現します。
- 安全な働き方と作業負担を軽減するため、サイバー空間等、物理的制約を受けない仕事のあり方を実現します。

攻めのDX

守りのDX

トピックス | 土木学会 論文賞、日本応用地質学会 論文賞 受賞

土木分野、応用地質分野の学会より、大日本ダイヤコンサルタント社員が論文賞を受賞！



インフラ技術研究所 佐々木主任研究員
(2024年6月14日、令和5年度土木学会表彰式にて)

連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2023年6月期	2024年6月期	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	14,018	16,074	2,055	114.7%	主な内訳 ・受取手形及び売掛金：1,964百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：11,618百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	7,006	7,970	963	113.8%	
資産合計	21,025	24,045	3,019	114.4%	
流動負債	6,888	8,150	1,261	118.3%	主な内訳 ・契約負債：1,110百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,280	2,408	127	105.6%	
負債合計	9,168	10,558	1,389	115.2%	経営統合に伴う金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：222百万円 1年超：850百万円
純資産	11,856	13,486	1,630	113.8%	
負債純資産合計	21,025	24,045	3,019	114.4%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	56.3%	56.0%	△0.3%	99.5%
1株当たり純資産	1,471円35銭	1,663円52銭	192円16銭	113.1%

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2023年6月期	2024年6月期	前期比 増減	前期比	備考欄
売上高	32,580	34,131	1,551	104.8%	➤ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	10,018	10,701	682	106.8%	建設コンサルタント事業 28,986百万円 地質調査事業 5,145百万円
販売費及び一般管理費	7,827	8,752	925	111.8%	➤ 当初より計画していた給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資を実施
営業利益	2,191	1,948	△242	88.9%	➤ 事業会社の合併に伴う年金制度統合による退職給付費用の増加
経常利益	2,353	1,988	△364	84.5%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,756	1,557	△198	88.7%	➤ 政策保有株式の売却益を特別利益として計上

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	16.1%	12.3%	△3.8%	76.2%
総資産経常利益率	11.6%	8.8%	△2.8%	76.2%

2025年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	36,500	2,450	2,500	1,740

2025年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位)百万円	2024年 6月期 (実績)	2025年 6月期 (計画)	増減
売上高	34,131	36,500	2,368
原価・販管費	32,183	34,050	1,867
営業利益	1,948	2,450	502

【計画の前提】

- 売上拡大**
 経営資源の相互活用によるシナジー効果の創出
 脱炭素事業（風力・バイオマス・原子力発電関連業務）、
 自衛隊施設関連業務を見込んだ売上高の増加
- 売上原価・販売管理費の増加（人的投資）**
 売上高増加に伴う変動費増に加え、
 従業員に対する給与水準の引上げ、事業拡大に伴う人員
 増、福利厚生、教育訓練の充実、設備増強
- 事業拡大に向けた投資費用**
 インフラマネジメント手法の確立
 i-Construction BIM/CIM 生成AI技術等の研究開発
 研究開発成果の事業化 DX促進

2025年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	70円

配当方針

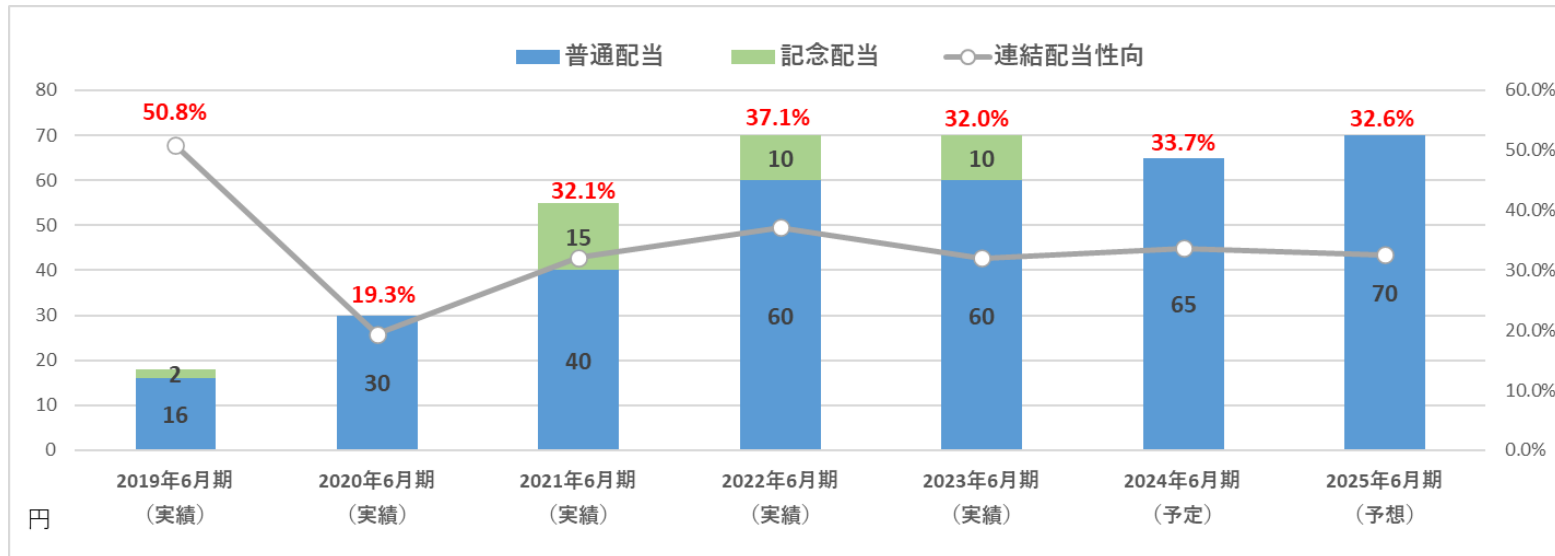
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1株当たり配当金



当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。2025年6月期の連結配当性向は、2024年8月9日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

『統合報告書2023』を発行しています

 DNホールディングス株式会社

統合報告書 2023

人と自然が微笑む社会へ

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



証券コード：7377

DNホールディングス株式会社は、『統合報告書2023』を発行しています。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGsへの貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、企業価値の向上を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2023』の概要

- DNホールディングスについて：企業理念、価値観、ビジョン | あゆみ | 財務・非財務ハイライト
- 目指す未来（ビジョン）：トップメッセージ | 価値創造プロセス | 中期経営計画2026
- 成長戦略：大日本ダイヤコンサルタント始動 | 分野別事業紹介 | 研究開発
- サステナビリティ経営：DNホールディングスのサステナビリティへの考え方
- データセクション：財務・企業情報

IRメールマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新のIR情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL：<https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役	楠本 良徳
	取締役（監査等委員（常勤））	吉村 実義
	取締役（監査等委員（非常勤））	林田 和久
	取締役（監査等委員（非常勤））	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計業務
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	3百万円	100%	5月31日	各種調査ボーリング
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援業務 施工管理業務 点検業務
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
北の森グリーンエナジー株式会社	北海道 上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営



- ※1 2024年4月1日付で、株式会社ウエルアップが、グループ会社に加まりました。
- ※2 2024年6月28日付で、北の森グリーンエナジー株式会社が、グループ会社に加まりました。

株式状況（2024年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
D Nホールディングス社員持株会	851	10.51
光通信株式会社	580	7.17
D Nホールディングス社友持株会	420	5.19
株式会社北陸銀行	325	4.02
株式会社U H Partners 2	294	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.38
古河機械金属株式会社	190	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.34
川田テクノシステム株式会社	172	2.13
富士前鋼業株式会社	165	2.04

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式322千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

